



理事  
福島学院大学 マネジメント学部 教授  
木村 陽子



理事長  
大阪ガス株式会社 相談役  
尾崎 裕

40周年記念  
特別座談会

## 日本の福祉のいままでと

40年という歳月のなかで、財団を取り巻く社会状況は大きく変化してきました。

### 財団の設立から40年。 これまでの動きを振り返る。

**理事長** 大阪ガスの創業80周年を機に設立された大阪ガスグループ福祉財団も、今年で40周年の節目を迎えることができました。これもひとえにお集まりの先生方やステークホルダーのみなさんのおかげです。改めて御礼申し上げます。当財団はこれまで、助成事業と健康事業の二本柱で活動を前に進めてきました。社会・経済が大きく移り変わるなか、現在は小規模な支援を幅広くという方針に落ち着いていますが、この先も同じことを続けるべきとは限りません。この座談会を通して、これからの財団が向かうべき方向性について、知見やヒントをいただくと幸いです。さっそくですが、それぞれの立場からこの40年を振り返っていただけますでしょうか？

**杉村** 何より大きかったのは、2000年4月の介護保険制度の創設ですね。それまでの介護福祉施設の運営は、行政から一定の措置費や補助金などの収入を得て、決められた業務を行う形でしたので、契約をベースに自由にサービスを提供できる制度変更は大いに期待が高まりました。ただ実際に運用が始まると、経営面では稼働率を重視せざるを得ませんし、契約行為ゆえに事務作業も増えました。人手不足も慢性化してい

ます。同時にこの25年間のたび重なる制度改正で、事業者に対する締めつけが厳しくなってきたことなども加わり、介護現場の職員のがんばりはあるものの、利用者への向き合い方がおざなりになりかねないという恐れや、制度に対する不安を持つようになりました。誰もが安心して生活できるよう仕組みを整えていく必要性を感じます。



**堀** そもそも医療と介護は大きくコンセプトを異にするものでした。従前の介護は自宅で子どもが親の面倒を見るのが当たり前でしたが、それが社会構造の変化で立ちゆかなくなり、ホームヘルパーやケアマネジャーをはじめとした他者が介在するようになりました。一方で医療は病気にかかった人が治療を求めて病院を訪ね、治療に対するお礼として治療費を支払う個人契約が基本的な考え方だったのです。しかし、日本は



理事  
大阪国際がんセンター 名誉総長  
大阪大学 名誉教授

ほり まさつぐ  
堀 正二

助成選考委員  
社会福祉法人聖徳会 副理事長

すぎむら かずこ  
杉村 和子

## これから、財団にできること

各界の有識者とともにこれまでの歴史を振り返りつつ、10年先、20年先を見通します。

国民皆保険制度を導入して、社会保障として国税でカバーするようになりました。介護保険制度の導入に伴い、介護も大きくコンセプトが変化し、医療と同様の社会保障の考え方が入ってきたわけです。

**理事長** つまり、介護の分野も自助から公助へと変わってきたわけですね。

**堀** まさにそういうことです。医療は公助が徹底して、高額医療まで対象になってしまいました。さすがに予防・健診は対象外ですが。なお介護保険導入と同年の2000年には、期せずしてWHOが健康寿命という新たな概念を提唱しています。介護の必要な状態ではなく自立した生存(健康寿命)こそが私達の求める寿命であることから、健康寿命の延伸こそ私達の希求目標であると提唱したのです。

**木村** さらにさかのぼると、財団が創設された1985年は雇用機会均等法の制定、基礎年金制度の導入をはじめとする年金改革など、社会全体が公平な方向へ舵を切ろうという機運がありました。社会保障を専門のひとつにしている私は、それこそ「家政婦は見た!」のように(笑)40年間の変化を見てきましたが、まずもって財政規模がまったく違うものになったのは大きなインパクトでしょうね。40年前と比較すると、GDPに対す

る社会保障給付費の割合は10%から22%まで伸びました。いまでは国の歳出の3分の1ほどを社会保障関係費が占め、数字を見るだけでも社会構造が大きく転換していることが分かります。

ただそのなかでも介護は他の分野に比べて、建築から交通、ソフトまでありとあらゆる領域にステークホルダーが存在しますし、コーディネーターも必要です。つまりは多くの人を巻き込んで、社会や街のあり方を変えるポテンシャルを秘めた分野だということ。その一方で、介護分野の労働力はほかの分野の景気がよくなれば、そちらに流れてしまう傾向があり、人手不足は当時から予見されていました。残念ながら、介護に携わる方のキャリア形成の見通しも不透明なのが現状です。



※2025年度予算：GDP 約630兆円、社会保障給付費 約140兆円  
※2025年度予算：一般会計予算 約115兆円、社会保障関係費 約38兆円

## 社会構造の大きな転換が 医療・福祉にもたらすもの。

**理事長** よいか悪いかは別にしてビジネス的かというと、男女関係なく外で働いてお金を稼ぎ、それを原資に税金や介護保険を通して公的支援を進める仕組みの付加価値が高いということなのでしょうが、それが思うように成立しているかという疑問符が残るということですね。さらに今後の労働人口の減少を考えると、持続可能性をどう担保していくかも重要な課題です。

**堀** その点を考える際、必ず求められるのが社会のフレームワークです。つまりは政治の側が10年先、20年先を見据えた予測を立てなければならない。医療・介護費にしても年間45～50兆円と一般会計の半分近くを占めていますが、現状のまま進めばいいかといえばそうとは言い切れません。平均寿命の延伸を受け、それに見合ったシステムにつくり変えていく必要を感じています。

**杉村** 先ほども申し上げた通り、介護職員は非常に不足しています。今日の介護現場は激変していて、残念ながら介護を学ぶ日本人学生がほぼおらず、外国人材によって支えられています。20歳前後の若い世代が借金まで背負って来日し、利用者にサービスを提供する姿は本当に見ていて頼もしいのですが、やはり堀先生のおっしゃるようにシステム面でのサポートが不足している感は否めません。

**堀** 人手不足に関しては、ここ最近のIT技術の進展が助けになるかもしれません。そもそも高齢者医療は訪問医療がベースになってきましたが、IT技術の進展で診療データを訪問先から送信できるようになってきました。ポータブルレントゲン、心臓や肺の動きを確認できるハンディエコーなども便利です。いまひとつ、進歩が求められているのが自動採血機。これが社会実装され、看護師、保健師、ひいては地域の世話役が使えるようになると、医師が訪問する必要がなくなる。画像処理に関しては、AIによる判断も正確性を増しつつあります。



**杉村** 確かに介護保険制度の導入以来、日常業務における事務作業の割合は一気に高まりましたが、IT化が進んだ現在、そうした業務は必ずしも人が担うべきかというところではない。1970年の大阪万博で人間洗濯機を見たとき、とても画期的なもので将来への期待を膨らませました。現在開催中の



大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオンでも、さらに進化した「ミライ人間洗濯機」が展示されていますが、こうした介護技術が発展し、より安全な介護が提供できる未来に期待したいですね。本当に人の力が必要なところにリソースを割ける時代になっていると思います。人と技術が融合することで、安全で快適な介護環境を整え、介護福祉事業を続けられればと思います。

**堀** そこで登場するのがAIロボットでしょう。ベッドに寝かせる、浴室まで連れて行く、手をつないで歩くといった身体介護はもちろん、患者の話し相手を務めるのは、いまでもそつなく実力を発揮できます。実際、独居の高齢者は会話の機会が少なく予後がよくないのですが、AIロボットがそのところをカバーしつつ人手不足を補う可能性は十分に秘めていると思います。

**木村** どんな制度も運用上の課題はあるものです。介護保険制度は新たなビジネスの源泉になったり、地方に雇用を生んだり、評価すべき制度であるとも思います。社会学的な観点からすれば、家族の構造も変わってきています。親の近くに暮らせない人からすれば、よく練られた制度だという評価もできるのではないのでしょうか。



**理事長** 介護保険制度がどんどん改正され、結果的にサービスが不便になっているのであれば、当財団のQOL\*を上げるための小さな貢献がより有効になるかもしれません。当財団がフレイル\*\*の人を自立できる方向に引き戻す活動まで範囲を広げ、他の様々な人たちの活動と相まってある程度マスが大きくなれば、介護分野に対してそれなりのインパクトになる可能性がありますね。

\*QOL:クオリティ・オブ・ライフ(Quality of Life)の略で「生活の質」のこと

\*\*フレイル:「健康(日常生活を支援や介護を必要とすることなく送ることができることが前提)」と「身体的機能障害(支援や介護がなければ日常生活を送ることができない状態)」の中間に位置した状態のことをいい、放置すると支援や介護がなければ日常生活が送れなくなる

## 社会的なつながりを より強固にする活動を。

**木村** 話題を明るい方向に持っていきたいのですが、この20年ほどで高齢者像というのもずいぶん変わりましたよね。かつての60代は「おじいちゃん、おばあちゃん」という自己意識が強かったですが、いまは気力も体力も充実し、とてもすてきになりました。高齢者が年齢を「身にまとう」ように、自立した個人として振る舞うようになってきたと思います。海外旅行をしている人たちの間では、70代は「はなたれ小僧」といわれるくらいですし、80代を迎えても頭がしっかりした方は少なくない。人口減少を迎えている以上、地域でも職場でも高齢のお兄様、お姉様にはまだまだ社会の戦力になってもらわないと困ります。

**杉村** 女性は特にその傾向が顕著ですよ。一方で気になるのが定年退職を迎えた男性の存在。かつてほどではありませんが、会社を辞めたことを機に社会とのつながりが薄らいでいるケースはよく見受けられます。そこで私たちの法人が始めたのが、介護保険制度を利用しない自立した方々向けの「男の料理教室」です。活動後しばらくすると料理をすることが楽しいのはもちろん、帰宅後に家族に腕前を披露する方も多く、予想以上の好反応でした。高齢者にとって、自己肯定感を高い状態で保つことはとても大事な要素だけに手応えがありました。将来的には、年齢や性別、介護度のしぼりなどもない



グループが増えていき、相乗効果を生んでくれれば、日本の未来に希望が出てくるのではないかと期待しています。

**堀** 健康寿命を延ばすためには、社会的なつながりの有無が重要とされています。財団としても、特に力を入れてほしい領域です。

**木村** 財団が助成する団体同士の横のつながりをつくるのもひとつの手だと思います。助成を受けた活動を動画で紹介したり、好事例を発表する会合を開いたり。「おもしろことやってるやん」という大域的な共感が、さらなるシナジー効果を生むような気がしています。



**理事長** なるほど、コンテンツも大事だけれども、つながりの方がより重要なかもしれませんね。人を集めてエンカレッジする文化は、大阪ガスグループのアイデンティティともいえます。かねてより実施している料理教室や健康のつどいは、まさにその一環。現状に満足するのではなく、時代に合わせたアップデートを図っていきたいですね。



## 超高齢社会を踏まえた 未来思考の財団活動へと。

**理事長** さて、調査・研究助成の領域の今後の展開について、なんらかのご助言をいただけますでしょうか。

**杉村** 選考委員の1人としては、やはりアカデミアと現場の結びつきをいかに強めるかが肝要だと思います。最近、介護現場に余裕がなくて目の前のことしか考えられなくなり、介護現場からの助成申請が非常に少なくなってきています。先ほどの男の料理教室やダンス教室など、現場ではさまざまな工夫を重ねているのですが、その成果はまだまだ肌感覚の域を出ていません。そこに理論的な裏づけがなされ、実際に効果があることが証明されれば、個々の活動は施設の内外を問わずより水平展開しやすいものになると思います。私もその流れのなかに身を置いて、実践と研究の架け橋のような存在を目指したいです。

**木村** あと10年も経てば、第一次ベビーブーム世代が80代後半を迎えます。つまりはそれだけ認知症を抱えた人も増えると見込まれるということです。そのことを念頭に置いた研究が重要度を増すのは言うまでもありません。たとえば、在宅で使えるAIロボットの開発や、地域の青年団向けのドローンの講習会開催なども重要度を増すと思います。また、社会的なつながりが健康寿命の延伸に有効であることを思えば、高齢者を対象にしたマッチングアプリの開発なども視野に入ってくるのではないのでしょうか。実際、アメリカでは同様のアプリが活用されています。AIの研究などに関して高等専門学校は能力が高いですから、助成先として候補になるかもしれません。



**理事長** やはりICTとAIは重要ということですね。いままでの調査・研究助成のベースは従来通りとしておいて、介護分野にどうAIを導入するかの研究に特化した助成などを行ってもよいのかもしれないね。

**堀** 助成の申請手続きのような作業はAIに任せてみてもいいかもしれません。私も英語論文のサマリー作成をAIで行っていますが、方法論、結果、読みどころまできちんとまとめてくれる。申請書を作成するのはもちろん、それを査読する段階においてもAIは力を発揮すると思いますし、むしろその方が評価にばらつきも少なくなります。「人間の力が必要な作業は人間に」という文脈でいくなら、AIによる評価の妥当性をチェックするのが、我々に最後まで残された役割といえるかもしれません。

**杉村** 私の法人でも10年おきに記念誌を制作していますが、そうやって節目、節目で自分たちの動いてきたことを振り返れる材料を残しておくことは、どんな仕事であってもDNAの部分を引き継いでいくうえでとても大事だと思います。

**木村** そうですね。いずれにしても、それぞれの研究や活動をネットワーク化していくことは非常に大切です。ただ、新たなコ



コミュニティをつくるうえで気をつけたいのは、過去の自慢話は避けること(笑)。仲間づくりには自分自身の人間的な魅力を押し出すよりほかないと思います。

**理事長** そう考えると、老後の人間的魅力をつくるにはどのような方法があるか、これは超高齢社会を迎えた私たちにとって、たいへん大きな研究テーマになりそうですね。この座談会では、改めて宿題をいただいたと思います。財団としては、自立した高齢者にいかに長く自立してもらおうか。私たちの関与を通して10年先、20年先の地域福祉に少しでも貢献できればと感じました。例えば、AIやICT技術の適用先を模索している技術サイドへの助成支援を行ったり、それぞれの研究や高齢者福祉活動のネットワーク化に貢献するなど、あらゆる医療・福祉領域に目を配り未来思考で歩を進めていきたいと、思いを新たにすることができました。本日はお忙しいところ貴重なご意見、ご示唆をちょうだいし、ありがとうございました。今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。



## ご参加者さまプロフィール



おざき ひろし  
理事長 **尾崎 裕**  
大阪ガス株式会社 相談役

### 略歴

東京大学工学部卒業、大阪ガス代表取締役社長、朝日放送取締役、日本ガス協会会長、大阪商工会議所会頭、日本万国博覧会誘致委員会副会長、日本放送協会経営委員会委員、文楽協会理事長などを歴任。



きむら ようこ  
理事 **木村 陽子**  
福島学院大学 マネジメント学部 教授

### 略歴

大阪大学大学院経済学研究科博士課程。奈良女子大学環境学部教授、放送大学客員教授、自治体国際化協会理事長などを経て、奈良県立大学理事。地方財政審議会委員、自治体国際化協会理事長、日本都市センター参与などを歴任。著書に「年金・医療保険論」、「自分を守るための年金知識」、「地方財政(新在留制度と非正規滞在者に対する行政サービス)」、「地方の時代の財政(地域福祉のあり方)」、「Are Budget Deficits the Cause of Growth in Government Expenditures?」などがある。



すぎむら かずこ  
助成選考委員 **杉村 和子**  
社会福祉法人聖徳会 副理事長

### 略歴

大阪教育大学大学院修了。(社福)聖徳会大阪老人ホームにて現場を経験、(社福)聖徳会副理事長、高齢者総合ケアセンターまつばらセンター長、大阪社会福祉士会会長、日本社会福祉士会会長、松原警察署協議会会長などを歴任。著書に「介護技術の自己点検:介護の専門性を求めて」などがある。



ほり まさつぐ  
理事 **堀 正二**  
大阪国際がんセンター 名誉総長  
大阪大学 名誉教授

### 略歴

大阪府立成人病センター名誉総長、元大阪大学医学部教授(大学院医学系研究科循環器内科学 初代教授)、日本内科学会監事、日本循環器学会理事、国際心臓研究学会会長、日本成人病学会理事、厚生労働省薬事・食品衛生審議会専門委員、大阪対がん協会会長などを歴任。長年にわたり、循環器領域で最先端の研究に取り組む。1985年日本循環器学会 Young Investigator's Award、1984年日本心臓財団研究奨励賞、1979年科学新聞研究奨励賞、1973年ペーリンガ・インゲルハイム・ベルツ賞を受賞。